

米国の対ベネズエラ軍事作戦断行と国際エネルギー情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

専務理事 首席研究員

小山 堅

2026 年が明けて早々、衝撃的なニュースが世界を震撼させている。現地時間の 1 月 2 日夜、米軍の特殊部隊などが、ベネズエラの首都、カラカスなどを攻撃する軍事作戦を断行し、同国のマドゥーロ大統領夫妻を拘束、米国において裁判にかけるため移送した。1 月 3 日、米国のトランプ大統領は、この軍事作戦の成功・成果を発表し、マドゥーロ政権の圧政・人権侵害、麻薬の密輸への関与などを言及・批判した。マドゥーロ大統領は拘束されたまま、麻薬密輸への関与などについて、ニューヨークで裁判にかけられることとなった。

トランプ大統領の下、米国とベネズエラが対立関係を深め、緊張が高まっていたことは周知の事実であった。昨年後半以降、米国はベネズエラからの麻薬密輸・流入問題を声高に非難し、麻薬密輸船と目された船舶や、麻薬関連施設とされるものに対する軍事攻撃を展開していた。マドゥーロ政権は米国への反発を強め、両国間には緊張が高まっていたのである。しかし、まさか、特殊部隊などによる大規模な軍事作戦を相手国首都で展開し、しかも現職大統領を拘束し、国外（米国まで）に移送するという極めて大胆不敵な手段に打って出るとは、ほとんど予想されていなかったものと思われる。

マドゥーロ政権の圧政、人権侵害や、指摘されている麻薬問題への関与などが大きな問題であることはもちろんだが、今回の軍事作戦そのものの正当性・妥当性を問う声が米国内外で聞かれている。手法・プロセスなども含め、様々な論点があろうが、最も重要なポイントは、この軍事作戦が、国家主権の侵害に当たらないのか、国際法に違反するものではないのか、ということであろう。現職大統領を拘束されたベネズエラ国内では米国に強く反発し、大統領の解放・釈放を求める声もあるが、暫定大統領に就任したロドリゲス氏は、米国との対話姿勢も示している。トランプ政権との緊張関係が存在する他の中南米諸国は軍事作戦を非難しつつ、米国の動きに神経を尖らせ、慎重な姿勢も示している。米国内では、民主党及びその支持層を中心に、トランプ政権への批判を強める声もあり、今後、米国内外で今回の軍事作戦をどう見るか、が様々な観点から論じられて行くことになろう。

なお、様々な識者が指摘する通り、米国自らが、様々な理由があるにせよ、軍事力を直接行使し、「力による現状変更」とも見られかねない動きを取ったことが、世界の安定にとって負の影響をもたらしうる可能性を懸念する声もある。今回の軍事作戦の断行が持つ、国際情勢全般や地政学問題への影響を注視していく必要があるだろう。

ベネズエラが世界有数の産油国であるため、今回の軍事作戦とその後の展開が国際エネルギー情勢に及ぼす影響についても大きな関心が寄せられている。今後のベネズエラ情勢がどう展開するのか、極めて不透明な状況下、先読みは非常に難しいが、以下では、筆者の個人的な所感として、2つの点から国際エネルギー情勢への影響について論じてみたい。

第 1 は、軍事作戦断行という「地政学リスク」による短期的な原油価格への影響について考察したい。国際石油市場における重要な供給国・供給源あるいは供給ルートで発生する地政学リスクは、「他の条件が一定ならば」原油価格を上昇させる作用を持つ。石油先物市場で価格決定される今の市場構造の下では、取引参加者は、地政学リスクが発生すると、それが想定外で重大性を孕むものであるほど、将来の供給不安を織り込んで買いを進める。

今回の対ベネズエラ軍事作戦断行後、最初の取引日となった 1 月 5 日、WTI 原油価格は、前営業日から 1 ドル上昇し、58.32 ドルとなった。やはり市場関係者は地政学リスクに反応したということができるだろう。しかし、予想外の重大な地政学リスクの発生ではあっても、それが必ずしも石油供給支障を大規模に、また一定期間発生させるわけではない、ということを市場が読み取ると、市場のムードは一変する。その後、1 月 6 日及び 7 日と原油価格は続落し、WTI は 55.99 ドルまで下げた。地政学リスクの影響に関しては、もう一つ重要な点があり、それが市場に大きな反応をもたらすのは足下の需給が逼迫し、原油価格が上昇傾向にある時に顕著となる、という点である。逆に市場の需給が緩和し価格が軟化傾向にある時は、供給支障を伴わない「単なる地政学リスク」は原油価格に対して限定的な影響しか持たない。現在の国際石油市場は基本的に供給が潤沢であり、原油価格には下押し圧力がかかりやすい状況にある。だからこそ、ベネズエラ情勢で石油市場には一瞬緊張が走ったが、市場は再び元の状況に戻ったのではないか、と思われるのである。

もう一つ、原油価格に影響を及ぼしている要因として、トランプ大統領による「ベネズエラが 3000~5000 万バレルの石油を米国に引き渡し、それを販売して、ベネズエラと米国のために活用する」との趣旨の自身の SNS での発信も注目されている。この「引き渡し」「販売」「資金管理」などが具体的にどのように実行されるのかは、現時点では不明である。現実的なオペレーションとして様々な課題がありそうだが、市場としてはベネズエラからの国際石油市場への供給が続き、むしろ拡大するのでは、との読みを生んでいるものと思われる。それが、また原油価格を下押しする作用を生んでいる可能性もある。

第 2 の点は、中長期的視点でベネズエラにおける石油生産拡大の可能性が注目されるようになった点を挙げたい。ベネズエラは、重質原油を中心に、3038 億バレル（世界シェア 18%）の石油確認可採埋蔵量を保有する世界最大の石油資源国である。従来は非在来型石油としてこのカテゴリーに含まれていなかった資源が追加されることでサウジアラビアを抜いて最大の資源国となった。しかし、その資源量に対比して、ベネズエラの石油生産量は、2024 年時点で 96 万 B/D (EI 統計) と世界の石油生産の 1% のシェアしかない。米国との軋轢と経済制裁の影響、前チャベス大統領以来の石油産業国有化と外資撤退などが負の影響を及ぼし、2006 年には 330 万 B/D を超えていた原油生産は長期低下傾向にある。

今回の軍事作戦の後、トランプ大統領は、米国の石油企業などの外資の活用によってベネズエラの石油インフラを修復し、ベネズエラの膨大な石油資源を解放する構想を語った。巨額の資金を投入しさえすれば、ベネズエラの石油が再び市場に大きく戻ってくる、という考え方である。この構想が示された時、当初はベネズエラの石油産業復活に関する一種の「期待」「可能性」を意識した報道や見解が見られたようにも思われるが、時の経過とともに、この構想の課題や難しさの指摘が増えているように思われる。

筆者自身も、同国石油産業の復活は容易ならざる挑戦であり、仮に成功に向かうにしても、相当の長期間が必要な長い道程を覚悟する必要がある、と感じている。先に記述した 2000 年代以降の石油産業国有化の流れの中で、ベネズエラの石油関係インフラは脆弱化の一途を辿ってきた。また、同国石油産業の中核である国営石油会社 PDVSA は有為の人材の流失が著しく、いわば「産業空洞化」が深刻な状況にある。だからこそ、外資導入が切り札と考えられるわけだが、外資からしてみれば、同国での事業リスクは政治的安定そして対米関係の安定を考えればあまりに大きすぎる、と見るのが普通だろう。よほどの「好条件」の提示でもあれば別であろうが、民間ビジネスにとっては事業リスクの大きさは重大な参入障壁となろう。しかし、ベネズエラの石油産業の将来をどう見るか、は国際エネルギー情勢を見る新たな重要な視点となったことは間違いない。今後の展開に注目したい。

以上